朝日新聞　新聞定価 朝夕刊月ぎめ 本体価格 3,738円(税込み 4,037円)、1部売り(税込み)朝刊 150円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

外国人@ニッポン ～知立団地から 上

習慣違っても共に

（1面参照）

憧れた団地 過半数は外国籍

知立団地内のカフェ「ファミリー」。気さくな三浦クミコさん（左）を中心に話題は尽きない＝愛知県知立市、飯塚悟撮影

「外国に来たみたいでしょ。昔の『憧れの団地』が、まさかこうなるなんて」

主婦の加藤みつ子さん(66)が新婚当初から40年以上暮らす愛知県知立市の知立団地には今、2300人以上の外国人が住む。多くは近隣の自動車関連工場で働く派遣社員や、その家族たちだ。5階建て73棟の住民全体の56%を占め、国籍は約20カ国に及ぶ。最も多いのがブラジル国籍だ。

「PERIGO!（あぶない！）」

日本語とポルトガル語で書かれた看板が、ごみ捨て場や駐車場など至る所にある。公園では、敷地内の知立東小学校に通う外国籍の子たちが走り回っていた。

知立団地ができたのは、高度経済成長期の1966年、日本住宅公団（現・UR都市機構）が、全国の大都市近郊で大規模団地の供給を進めた時期だ。約25㌶離れた名古屋市で働く若いサラリーマン世帯が多く入居し、朝のバス停には、背広姿が鈴なりで並んだ。

90年、改正出入国管理法が施行され、日系人の出稼ぎ労働者が日本に押し寄せた。この年6人だった団地の外国人は、約10年で千人を超えた。雇用があることに加え、老朽化で家賃が安くなったことや、入居時に保証人がいらないことなどが背景にあるとみられる。

外国籍の住民が増えると、異なる言葉や文化、習慣が入り乱れ、日本人住民との間にトラブルが起きた。公園での深夜のパーティーやゴミのポイ捨て。特にひどいのが駐車マナー。平気で車をぶつけ、違法駐車を繰り返す人もいた。

「時には5階から赤ちゃんのオムツが降ってきた」。団地を運営する自治会の長を通算20年以上、務めている高笠原晴美さん(76)は語る。

自治会 日系人役員が橋渡し

「共生」への模索の始まりだった。

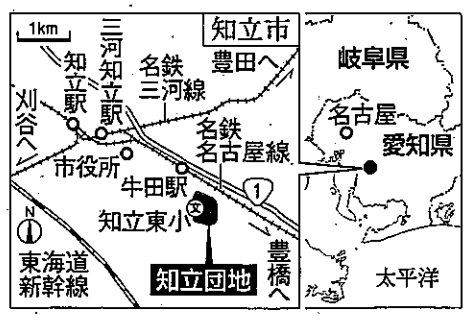
2008年のリーマン・ショックで多くの外国人が失業すると、自治会役員らが米や野菜を持ち寄り、配った。就労支援のための日本語教室を自治会が主催し、団地内の集会場で開いた。こうして互いを知り、信頼関係を築こうとしてきたが、現実はそう簡単ではない。

住民の半分以上が外国人だけに同じ国籍や言語圏でコミュニティーができる。仕事を求めて移り住む外国人は転出入も激しい。日本の生活様式に基づく団地のルールを浸透させるには困難が多い。トラブルは少しずつ減っているが、昨年5月にはブラジル国籍の住人が団地内で発砲する事件が起きた。「団地の外には今も冷たい目で見る人がいる」と高笠原さんは話す。

自治会には、外国籍の役員が1人いる。日系ブラジル人で、日本語もポルトガル語もできる三浦クミコさん(51)。ルールを住民に説明し、自治会の文書を翻訳するなど、高笠原さんの良きパートナーだ。

団地の一角で三浦さんが営むカフェ「ファミリー」には、外国籍住民が次々と相談に来る。「病院で症状を説明してほしい」「書類を翻訳して」。三浦さんは、時間を見つけては病院や役所に付きそう。

91年に来日。自動車関連工場で働き、06年に家庭の事情で団地に越してきた時は「家に10円もないことがあった」。今は息子と姑を養う。自治会に入ったのは、高齢の日本人住民が祭りの準備をしているのを見たのがきっかけだ。「外国人が手伝っていないのが気になった。それに、自治会の仕事をすればお金がもらえると思っていた」

当初は、「日本人にごまをすっている」と言われたり、無言電話が続いたりした。自転車を何度もパンクさせられたこともある。それでも、「昔は私も困っていた。日本や団地のことを教えて、助けてあげたい」。共生の懸け橋としての役割を担い続ける。

（北上田剛）